

日口平和条約交渉の進展を望む！

昨年 11 月 14 日、シンガポールでプーチン大統領と首脳会談を行った安倍首相は、「平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明記した 1956 年の日ソ共同宣言を基礎として、日口平和条約交渉を加速させることで一致した」と会談後に語った。これまで「四島一括返還」を一貫して掲げてきた日本政府の対口方針は、ここに「二島返還」へと明確に舵を切ったことになる。

安倍首相周辺からは、方針変更に対する親米保守派の強硬な反対論を緩和するために「二島返還プラスアルファ」という曖昧で希望的な説明がしきりに流されているが、第二次世界大戦の戦後処理を行ったサンフランシスコ講和条約と日ソ国交回復交渉の経過をつぶさに見れば、領土的な意味での「プラスアルファ」が幻想にすぎず、日ソ(日口)間の戦後処理は最終的に「二島返還」で手を打つか他に道がないことは明らかである。

日ソ共同宣言をもとに「二島返還」が交渉の出発点！

サンフランシスコ講和条約で日本が放棄した千島列島の範囲には国後、択捉を含む南千島が含まれると当時の吉田茂政権は批准国会で再三確認していた。日ソ国交回復交渉での日本政府の最低限の妥結条件は歯舞、色丹の二島までであった。したがって、フルシチョフが二島返還に応じると譲歩した時、鳩山一郎政権はまさに平和条約締結の入口に立っていたのである。これを阻止したのは、米ソ冷戦下で日本とソ連の接近を好まぬアメリカの強引な横やりだった。ダレス國務長官が「二島で手を打つなら沖縄は返さない」と重光葵外相を恫喝して、日ソ交渉の妥結を妨害したのはあまりにも有名な話だ。こうして、日本政府は共同宣言という形で国交回復せざるを得なくなり、米ソ冷戦下でソ連と決して妥結しない証として 1956 年以降に「固有の領土」論に基づく「四島一括返還」論が日本外務省によって作りだされ、それをもって国民世論を形成するに至ったのである。

しかし、それでも日ソ共同宣言はプーチン大統領が指摘する通り、両国の国会で批准された国際条約に準ずる唯一の外交文書であり続けた。したがって、日口平和条約交渉の基礎となる外交文書はサンフランシスコ講和条約と日ソ共同宣言以外にはなく、そこに「平和条約締結後にソ連(ロシア)は歯舞、色丹の二島を日本に引き渡す」と明記されている以上、交渉はこれをベースにする以外にないのである。事実を偏見のない目で見るならば、日本外務省の「四島一括返還」論が後付けに作られた『反対のための反対論』であり、領土問題の公正な解決を真摯に求めるものでなかったことは明らかである。その意味で、安倍政権にいたってようやく日本政府が日ソ共同宣言締結時の立場に立ち戻ったことは大いに評価すべきであると思う。

その上で、日本外務省・防衛省を中心に根強く巣食う「親米保守派」の妨害を排除して、平和条約交渉の進展を後押しするために、「二島返還」をベースとした日口協力の可能な未来像を具体的に描

き出しつつ、国民世論を変えていく必要がある。

日口交渉の前に日米交渉＝地位協定改定を！

日ソ共同宣言に明記してあるとはいえ、60 年前と異なり今日では「二島返還」ですらすんなりと妥結できるものではなくなっている。色丹島には戦後 70 年以上にわたって数千人のロシア人が住み続けている。島は彼らにとってすでに故郷となっており、仮に日本に引き渡されるとしても現にそこに住んでいる人々の生活をどうするのか、住み続けたい人たちとどう折り合いをつけて共生を図っていくのか、難しい課題が山積している。しかし、経済活動や社会生活に関わる課題、それに付随する政治的・行政的課題の解決は時間をかければ何とか解決の道を見つかることができるだろう。

最大の問題はやはり軍事・安全保障問題である。プーチン大統領が指摘しているとおり、返還後の二つの島の軍事的位置付けが問題であって、現行の日米安保条約、日米地位協定のもとでは、アメリカ軍は日本の施政権下にある地域の、どこでも、いつでも軍事活動を展開する権限を持っている。歯舞、色丹を日本に引き渡した途端そこに米軍が展開する事態になったのではロシアにとって堪ったものではない。したがって、ロシア側が二島を日本に引き渡してもよいと軍事的に安心できる条件を作らない限り、日口交渉はまとまらない。日口交渉の前にまず日米交渉＝日米地位協定の改定交渉が必要になる道理だ。要は、日口平和条約交渉の成否は、安倍政権がアメリカと腹をくくって交渉し、歯舞、色丹の二島を日米地位協定の例外として非軍事化できるかどうかにかかっている。「二島プラスアルファ」がもしあるとすれば、私は日米地位協定の改定ないし例外規定の条文化こそが日本にとって非常に大きな「プラスアルファ」になりうると考える。

沖縄のためにこそ「二島返還」実現を！

部分的にせよ日米地位協定の改定が成るとするならば、それはサンフランシスコ講和条約の締結と同時にこっそり日米安保条約が結ばれて、戦後 70 年以上の長きにわたって日本を縛り続けてきたアメリカ軍の占領状態から 1 歩でも 2 歩でも脱する大きな展望が開かれることを意味している。米軍普天間基地の辺野古移設で、アメリカ軍からも日本政府からもいじめ続けられている沖縄の人々にとって、これほど大きな援護射撃はあるだろうか。私は、日口交渉で二島返還を実現することによって、日本の米軍基地の 7 割以上が集中する沖縄の苦しみを少しでも解決に向かわせることができるのではないかと期待している。

安倍政権には、沖縄のためにこそ、『二島返還』交渉、そのための日米交渉に全力で取り組んでもらいたいと思うものである。

私たちもまた、日口間の人的交流、経済交流、文化交流をより活性化することによって、日口関係の拡大と日口交渉の進展を下支えして行きたいと思う。本年もよろしくお願いします。

伏田 昌義 (JIC 国際親善交流センター副会長)